

平成24年度課題評価結果対応方針

環境生活部・(環境研究センター)

1 総括に対する対応方針

区分	研究課題名	主な指摘事項等	対応方針
事前評価	道路沿道地域におけるナノ粒子の実態把握に関する調査研究	今までの SPM、PM2.5 に係る研究成果を十分踏まえるべきである。	大気中粒子状物質の研究は、これまで SPM では実績が蓄積され、PM2.5 も現在進行しつつあることから、これらの成果を本調査結果の解析等に活用していく。
中間評価	強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究	防災、土木建築等関連部局との連携を密に取り、具体的な施策に反映されるよう努めること。	今後とも、防災担当部局等と緊密に連携をとり進めていくとともに、調査研究結果を関係部局に発信する等、随時情報提供を行う。施策に反映されるよう液状化－流動化の予測手法や対策の提案を行っていく。
事後評価	事業場からのりん削減に関する調査研究	対策技術の実効性の検証および普及について、フォローアップが必要である	市町村職員対象の技術研修や県の事業場排水を監視する担当職員研修で説明する。また、事業場指導の中で、類似の技術が適用可能な処理施設においてさらに検証していく。

2 課題評価結果対応方針

(1) 事前評価

< 課題評価結果対応票 >

研究課題名	道路沿道地域におけるナノ粒子の実態把握に関する調査研究	
研究期間	平成 25～27 年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
4. その他	①千葉県としてどのような調査が必要であるかといったことなどについて、健康福祉部などの他の部局とも話し合うべきである。	①健康福祉部の関連部署に調査について説明・協議し、調査研究内容に反映させる。本調査で得られた成果については、県民の健康に役立てられるように健康福祉部等にも説明する。
総合評価	・今までの SPM、PM2.5 に係る研究成果を十分踏まえるべきである。	・大気中粒子状物質の研究は、これまで SPM では実績が蓄積され、PM2.5 も現在進行しつつあることから、これらの成果を本調査結果の解析等に活用していく。

(2) 中間評価

研究課題名	強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究	
研究期間	平成 24 年度～25 年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
1. 研究の必要性や重要性	①防災、土木建築等関連部局の施策へ本研究の研究成果が反映されることが期待される。そのためには、防災担当部局との緊密	①防災担当部局等と緊密に連携をとり進めていくとともに、調査研究結果を関係部局に発信する等、随時、情報提供を行っていく。

	<p>な連携が不可欠である。</p> <p>②県の持つ歴史データ等を活用し、科学的な視点から効果的な予防方法を提案すべきである。</p>	<p>②過去の地震被害等の記録を収集し、地質構造との関係を比較検討すること等により、効果的な予防方法を提案する。</p>
<p>2. 研究計画の妥当性及び達成の可能性</p>	<p>③千葉県は液状化－流動化調査の豊富な経験があることから、研究計画は妥当でまた達成は可能であるが、災害に備えるためには、ある程度のスピードと実質的なベネフィットを得られるよう考えるべきであり、早期に有効な結果が出るよう工夫すべきである。</p> <p>④防災担当部局との連携のもとに、必要な予算や調査機材の手当に努められたい。</p>	<p>③調査研究結果を逐次とりまとめ、公表することにより、早期に関係機関に有効な情報提供を行う。</p> <p>④防災担当部局と緊密に連携して取り組み、必要な予算等の確保に努める。</p>
<p>総合評価</p>	<p>・防災、土木建築等関連部局との連携を前提に密に取り、具体的な施策に反映されるよう努めること。</p>	<p>・今後とも、防災担当部局等と緊密に連携をとり進めていくとともに、調査研究結果を関係部局に発信する等、随時情報提供を行う。施策に反映されるよう液状化－流動化の予測手法や対策の提案を行っていく。</p>

(3) 事後評価

研究課題名	事業場からのりん削減に関する調査研究	
研究期間	平成22年度～23年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
2. 研究目標の達成度、研究成果の波及効果及び発展性	①学会発表のほか、ニュースレターの活用、新聞報道等研究成果の周知に努められたい。	①本年3月に行われた第46回日本水環境学会年会にて発表し、10月30日に発行した「千葉県環境研究センターニュース」に成果を記載した。 今後とも、学会発表や施設公開等の機会を活用して、成果の周知に努めていく。
総合評価	・対策技術の実効性の検証及び普及について、フォローアップが必要である。	・市町村職員対象の技術研修や県の事業場排水を監視する担当職員研修で説明する。また、事業場指導の中で、類似の技術が適用可能な処理施設においてさらに検証していく。